

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	8,984,590	9,533,277	11,808,568
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	19,309	15,750	31,724
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	87,744	68,606	61,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,603	112,603	152,892
純資産額 (千円)	10,919,271	10,562,891	10,758,775
総資産額 (千円)	16,009,807	15,729,021	14,885,886
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	14.24	11.10	10.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	67.2	72.3

回次	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.07	3.34

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、度重なる自然災害に対する復興も進み、一時的な経済活動の停滞から抜け出すと同時に、インバウンド消費もようやく回復し、企業業績は雇用及び所得環境の好調さとも相まって堅調に推移しました。しかしながら、引き続き企業における人手不足の影響は大きく、今後の景気動向の不安材料となりました。

一方、世界経済においては、米中の貿易戦争などによる保護主義の広がりや、中国経済の減速懸念及び英国のEU離脱などによる海外経済のリスク要因が国内企業にも影響を及ぼし、国内景気の先行きにも不透明感が漂うこととなりました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、住宅建設がおおむね横ばいで推移し、オリンピックに向けた建設需要もほぼ終盤を迎え、今後の建設投資は、都市部の再開発や海外からの観光客需要を見込むホテルの建設など、民間非住宅建設投資に軸が移りつつあるものの、鉄筋構造物における建設現場の鉄筋工や型枠大工などの職人不足に加え、人件費の高騰等の問題が根底にあることから、その着工面積は鉄骨構造物と比較して伸び悩み、当社を取り巻く市場環境も依然として厳しい状況が続きました。

このような環境において、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 経営成績

当社グループは、建設現場へのタイムリーなデリバリーと高品質製品の供給により信頼度を高め、関東圏での出荷量は伸ばしましたものの、それ以外の地域では、建設需要の停滞から今一つ出荷量が伸びず、全体としては販売価格の継続的な値上げ努力により売上高は増加いたしました。その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、95億33百万円（前年同四半期比 6.1%増）となりました。

損益面におきましては、材料価格の高騰及び新たな受注獲得のための新規設備投資により、償却負担が増加し原価率も上昇したことから、営業損失は58百万円（前年同四半期は営業損失1億2百万円）となりました。また、為替差益等を計上したことにより、経常利益は15百万円（前年同四半期比 18.4%減）となりましたが、法人税等調整額を76百万円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は68百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円）となりました。

#### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が157億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億43百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が88百万円、受取手形及び売掛金が4億12百万円、電子記録債権が1億67百万円、機械装置及び運搬具が2億53百万円それぞれ増加しましたが、原材料及び貯蔵品が1億2百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、51億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億39百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が5億30百万円、短期借入金が3億92百万円、リース債務が1億53百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、105億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少しました。これにより、自己資本比率は67.2%となりました。

#### （2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 213,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,184,300	61,843	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,843	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	213,200	-	213,200	3.33
計	-	213,200	-	213,200	3.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,339,344	2,428,132
受取手形及び売掛金	3,520,369	3,932,832
電子記録債権	577,629	745,070
商品及び製品	550,456	608,709
仕掛品	311,931	358,678
原材料及び貯蔵品	1,615,015	1,512,154
その他	80,401	203,220
貸倒引当金	1,873	2,091
流動資産合計	8,993,275	9,786,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	812,976	783,960
機械装置及び運搬具(純額)	251,248	504,756
土地	3,652,503	3,652,503
建設仮勘定	200,064	127,755
その他(純額)	16,948	19,542
有形固定資産合計	4,933,740	5,088,518
無形固定資産		
その他	59,484	50,759
無形固定資産合計	59,484	50,759
投資その他の資産		
投資有価証券	364,806	302,285
関係会社長期貸付金	89,271	84,021
関係会社出資金	182,432	182,432
退職給付に係る資産	159,414	168,410
繰延税金資産	34,614	-
その他	74,681	71,754
貸倒引当金	5,835	5,868
投資その他の資産合計	899,385	803,035
固定資産合計	5,892,611	5,942,313
資産合計	14,885,886	15,729,021



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,655,008	2,185,415
短期借入金	1,319,000	1,711,500
リース債務	1,127	17,327
未払法人税等	10,288	1,926
賞与引当金	75,491	25,336
その他	510,752	520,103
流動負債合計	3,571,668	4,461,608
固定負債		
リース債務	6,483	143,437
繰延税金負債	197,662	219,662
役員退職慰労引当金	9,550	10,240
退職給付に係る負債	57,323	55,203
その他	284,423	275,978
固定負債合計	555,442	704,522
負債合計	4,127,110	5,166,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,209,639	1,211,389
利益剰余金	8,301,392	8,140,109
自己株式	104,134	96,488
株主資本合計	10,697,698	10,545,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,428	89,520
繰延ヘッジ損益	4,957	12,960
退職給付に係る調整累計額	68,393	59,478
その他の包括利益累計額合計	61,077	17,080
純資産合計	10,758,775	10,562,891
負債純資産合計	14,885,886	15,729,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,984,590	9,533,277
売上原価	7,526,992	8,111,324
売上総利益	1,457,597	1,421,952
販売費及び一般管理費	1,559,709	1,480,745
営業損失( )	102,111	58,792
営業外収益		
受取利息	1,692	1,885
受取配当金	14,972	11,148
受取賃貸料	15,331	13,820
為替差益	88,853	44,675
その他	8,284	10,495
営業外収益合計	129,133	82,025
営業外費用		
支払利息	5,135	5,105
売上割引	1,933	1,571
その他	644	804
営業外費用合計	7,712	7,481
経常利益	19,309	15,750
特別利益		
固定資産売却益	4,567	5,366
特別利益合計	4,567	5,366
特別損失		
固定資産除却損	1,901	6,397
特別損失合計	1,901	6,397
税金等調整前四半期純利益	21,975	14,719
法人税、住民税及び事業税	15,743	7,294
法人税等調整額	93,976	76,031
法人税等合計	109,719	83,326
四半期純損失( )	87,744	68,606
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	87,744	68,606

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失( )	87,744	68,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,363	44,908
繰延ヘッジ損益	220	8,003
退職給付に係る調整額	8,764	8,915
その他の包括利益合計	95,347	43,996
四半期包括利益	7,603	112,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,603	112,603
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形及び売掛金	268,084千円	245,617千円
支払手形及び買掛金	2,031	3,014

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	134,560千円	148,697千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,888	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	46,276	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,276	7.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	46,400	7.50	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	14円24銭	11円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	87,744	68,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失( )(千円)	87,744	68,606
普通株式の期中平均株式数(株)	6,161,121	6,179,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 46,400千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月5日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

株式会社トーアミ  
取締役会 御中

### ネクサス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 知之 印

業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子 印

業務執行社員 公認会計士 岡本 匡央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。